

令和4年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
研究成果等最終報告書

I 最終報告書（簡易版）

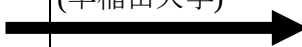
1. 研究課題総括表

		課題番号	20351635
研究テーマ名	ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な供給体制の構築に関する研究」		
委託研究課題名	新型コロナウイルス流行による消費者心理・行動様式の長期的変容がもたらす新たな食料供給・消費問題の検証		
研究実施期間 (西暦)	2020年度～2022年度（3年間）		
中核機関・ 研究総括者	学校法人早稲田大学 下川 哲		
共同機関	国立大学法人筑波大学		

2. 研究の目的・達成目標

本研究の目的は、ポストコロナ社会における新たな食料供給・消費問題を検証し、その対策案を検討・提案することである。達成目標は、新型コロナ流行が食に関する消費者心理と行動様式に与える影響と、その影響における情報と食環境の役割、の解明である。

3. 研究課題を構成する研究項目及び年次計画

研究項目	2020年度	2021年度	2022年度
① 新型コロナウイルス流行の行動様式への影響の分析	(筑波大学)		
② 新型コロナウイルス流行のマインドセットへの影響の分析	(早稲田大学)		
③ 項目①の影響における情報と食環境の役割の解明		(筑波大学)	
④ 項目②の影響における情報と食環境の役割の解明		(早稲田大学)	
⑤ 「新たな食料供給・消費問題」の検証と対策案の提案			(早稲田大学) 
所要経費（千円）	10,010	9,998	10,010

4. 研究分担者一覧

研究項目	研究者氏名 (研究者番号コード)	所属機関・部署・役職名	エフォート (%)
① 新型コロナウイルス流行の行動様式への影響の分析	○ 氏家 清和 (30401714)	筑波大学・生命環境系・准教授	15
② 新型コロナウイルス流行のマインドセットへの影響の分析	◎ 下川 哲 (40767224)	早稲田大学・政治経済学術院・准教授	25
③ 行動様式への影響における情報と食環境の役割の解明	○ 氏家 清和 (30401714)	筑波大学・生命環境系・准教授	前出
④ マインドセットへの影響における情報と食環境の役割の解明	◎ 下川 哲 (40767224)	早稲田大学・政治経済学術院・准教授	前出
⑤ 「新たな食料供給・消費問題」の検証と対応策の検討・提案	◎ 下川 哲 (40767224)	早稲田大学・政治経済学術院・准教授	前出

(注) 研究総括者には◎、研究項目主担当者には○を付すこと。

5. 研究結果等

研究結果として、まず、新型コロナ流行拡大の前後で、「食料消費行動」と「食に対する意識」がどのように変化したか明らかにした。その変化が今後も持続するかは不透明だが、外食行動への影響はほぼみられなくなった。次に、感染拡大下の経済政策における、「経済と健康のトレードオフの存在」と「それへの対策」を明らかにした。最後に、新型コロナのような状況では、より詳細な情報や、同じ情報を繰り返し発信したとしても、より効果的になるとは限らず、場合によっては逆効果にすらなる可能性を明らかにした。

① 新型コロナウイルス流行が食に関する行動様式に与える影響の分析

(1) 研究目的

新型コロナ流行拡大の前後で、食料消費行動にどのような変化があったかを明らかにする。

(2) 研究成果

政府による緊急事態宣言発出の状況で時期を区分し、潜在クラスモデルによって変化のパターンを分類することで、影響要因を検証した。その結果、感染拡大下において一定の消費者層が高価格帯商品の購入を増加させていることから、新しい市場セグメントが発生した可能性が示唆された。

(3) 政策研究への示唆、情報提供等

実際の消費動向をみると、比較的高価格帯の商品購入が増加。一定割合の消費者が、パンデミック下において付加価値の高い商品の市場形成が進んだ可能性がある。

(4) 今後の課題

「付加価値」の中身については今後さらに分析が必要。また、新型コロナ流行の長期化により、ポストコロナの分析を十分に実施できておらず、観測された変化がポストコロナでも継続するかに関しては、さらなる研究が必要である。

② 新型コロナウイルス流行のマインドセットへの影響の分析

(1) 研究目的

新型コロナ流行拡大の前後で、消費者のマインドセットにどのような変化があったかを明らかにする。

(2) 研究成果

高単価商品への支出が増加しており、感染拡大をきっかけとした付加価値（健康や持

続可能性)を受け入れるマインドセットの形成が進んでいる可能性を明らかにした。また、すべての市町村で主観的満足度は低下したが、都市的地域においては、影響が大きい地域と軽微な地域とが分化することを明らかにした。

(3) 政策研究への示唆、情報提供等

感染拡大が必ずしもネガティブな影響のみを食料消費にもたらしている訳では無い。持続可能性や健康、ショートサーキットなフードシステムに対する気づきをもたらしている可能性がある。また、大都市郊外の地域に対して、以前にはなかった注目が集まっており、新たな移住者を受け入れられる環境を整備していくことが有用かもしれない。

(4) 今後の課題

これら変化が感染拡大によるものか、他の要因によるのか、より明確に識別する必要がある。また、新型コロナ流行の長期化により、ポストコロナの分析を十分に実施できておらず、観測された変化がポストコロナでも継続するかに関しては、さらなる研究が必要である。

③ 行動様式への影響における情報と食環境の役割の解明

(1) 研究目的

新型コロナ感染拡大下で、食環境や情報が食に関連する消費者行動にどのように影響するか検証する。

(2) 研究成果

Go To Eat キャンペーンと飲食店への営業時間短縮要請が、飲食店地域への人流と新型コロナ感染状況に与えた影響について分析した。その結果、Go To Eat キャンペーンは、飲食店地域への人流を増加させる一方で、その後の新型コロナ感染状況には影響しなかったことを明らかにした。一方、営業時間短縮要請は、制限区域の飲食店地域への人流は減少させたが、隣接する非制限区域の飲食店地域への人流は増加させ、近隣の非規制地区での感染状況を悪化させたことを明らかにした。

また、専門家への平均的信頼度の違いによって、一般人の専門家の情報発信への反応がどのように変わるか、経済実験を用いて検証した。その結果、専門家への信頼が低いとき、専門家が同じ指示を繰り返すほど従わなくなる傾向がみられた。一方で、専門家への信頼が高いとき、専門家が同じ支持を繰り返すとより指示に従うようになった。

加えて、人は情報をどのように蓄積してアップデートするかについて、経済実験を用いて検証した。その結果、受け取った情報を使って実際に選択するかどうかで、新しい情報を蓄積するかどうかの違いが出ることを明らかにした。

(3) 政策研究への示唆、情報提供等

感染症リスクが適切に管理されれば、感染拡大下でも、経済的影響と健康的影響のバランスの取れた経済政策は可能であることが示唆された。また、新型コロナの時のように、一般人の知らない情報を、専門家が繰り返し発信する状況で、同じ情報を繰り返すほど逆効果になる可能性が示唆された。また、新しい情報がアップデートされたとき、消費者が過去の情報ですでに行動を選択していたら、これまでの情報を蓄積して総合的な判断をする可能性が低く、その都度場当たりの判断をする可能性が高いことが示唆された。

(4) 今後の課題

より効果的な「経済政策のデザイン」および「情報発信の方法」に関してさらなる研究が必要である。

④ マインドセットへの影響における情報と食環境の役割の解明

(1) 研究目的

新型コロナ感染拡大下で、食環境や情報が、消費者の食に関連するマインドセットにどのように影響するか検証する。

（２）研究成果

ストレス、自制心、および向社会性の違いによって、「寄付の効果に関する情報（効果情報）」が寄付金額（利他性）に与える影響がどのように変化するか、経済実験を用いて分析した。その結果、ストレスを抱えている人や自制心の弱い人は、効果情報の影響を受けやすいことがわかった。効果情報の提供は、ストレスがなければ人々の寄付を減少させ、ストレスがあれば寄付を増やした。その結果と実際の Go To Eat クーポンの購買行動を比較した。

また、2023 年において、新型コロナ感染状況のニュースが外食意欲に与える影響を検証するためのオンライン実験を実施した。その結果、インフルエンザのニュースなどと比べて、その影響に大きな違いはみられなかった。

（３）政策研究への示唆、情報提供等

向社会性は寄付の意思決定と密接に関係しているが、効果情報の影響とは関係がみられなかった。寄付の意思決定における自制心と向社会性の役割は、実際の Go To Eat クーポン購入の意思決定と似ていることが示唆された。また、2023 年には、新型コロナ感染状況は、消費者の外食意欲に対してほとんど影響しなくなっていることも示唆された。

（４）今後の課題

新型コロナ流行の長期化により、ポストコロナの分析を十分に実施できておらず、観測された関係がポストコロナでも継続するかに関しては、さらなる研究が必要である。

⑤ 「新たな食料供給・消費問題」の検証と対応策の検討・提案

（１）研究目的

①から④までの結果をもとに、総括的な政策的示唆を導き出す。

（２）研究成果

新型コロナ感染拡大が消費者の消費行動やマインドセットに与えた影響を明らかにしたうえで、どのような情報や情報提供の仕方が効果的か、また経済と健康への影響のバランスをとるためにどのような経済政策が有効かを明らかにした。

（３）政策研究への示唆、情報提供等

新型コロナ感染拡大の第 1 波の影響は、2022 年時点でも継続しており、消費者のマインドセットの変化により行動の変化も中期化している可能性が示唆された。特に、健康や持続可能性といった付加価値の高価格帯食品の市場の形成を加速させる可能性がある。一方で、感染拡大期の経済政策や専門家の情報発信は、注意深くデザインしない限り、負の外部性を発生させたり逆効果になったりする可能性が示唆された。

（４）今後の課題

新型コロナ流行の長期化により、ポストコロナの分析を十分に実施できておらず、ポストコロナにおける食料供給・消費問題に関しては、さらなる研究が必要である。

学会発表、論文発表等成果等公表のリスト

学会等報告

氏家清和（2022）「パンデミック下における食料消費行動」日本フードシステム学会 2022 年度大会公開シンポジウム 2022 年 6 月 18 日 オンライン開催

Shimokawa, Satoru, and Kamijo, Yoshio. (2022) “What kind of people used the Go To Eat Campaign under COVID-19? Self-controlled, Altruistic, or Prosocial.” 実験社会科学カンファレンス, 信州大学.

Kamijo, Yoshio, and Shimokawa, Satoru. (2022) “An Expert Signaling Game.” 実験社会科学カンファレンス, 信州大学.

今野蒼都・氏家清和（2022）「大学の地域研究を支える調査・データ」図書館総合展 2022 年 11 月 18 日 オンライン.

今野蒼都・氏家清和 (2023) 「主観的幸福度の規定要因ならびに COVID-19 パンデミックによる影響—階層ベイズモデルによる分析—」 2022 年度日本農業経済学会大会 個別報告.

相馬 拓宜・氏家 清和 (2023) 「COVID-19 パンデミック下におけるオリーブオイル消費の変化とその要因—スキャナーパネルデータを用いた潜在クラスモデルによる接近—」 2022 年度日本農業経済学会大会 個別報告.

Wang, Yupeng, and Shimokawa, Satoru. (2023) “Trade-Off between Lives and the Economy? Subsidizing Dining Out under the COVID-19 Pandemic in Japan.” Selected presentation, the 11th Asian Society of Agricultural Economics International Conference, Tokyo.

Xu, Zihan, and Shimokawa, Satoru. (2023) “Local Restrictions, Population Movement, and Spillovers during the Pandemic: Evidence from Japan’s Restaurant Restrictions.” Selected presentation, the 11th Asian Society of Agricultural Economics International Conference, Tokyo.

論文

氏家清和 (2022) 「パンデミックと食料消費」 フードシステム研究 29 (3), 75-89

<研究成果概要図>

委託研究課題名	新型コロナウイルス流行による消費者心理・行動様式の長期的変容がもたらす新たな食料供給・消費問題の検証
---------	--

研究の背景：新型コロナ感染拡大による食を取り巻く社会、経済、人への影響は甚大。

- ・ 人々の意識や行動の変化による短期的および長期的な影響の不透明さ
- ・ 感染予防と経済のバランスをとった政策に対する社会的要請の高まり

目的：ポストコロナ社会における「新たな食料供給・消費問題」について検証し、その対策案を検討・提案する。

- ・ 新型コロナ流行が消費者の食に関する行動様式に与える影響の解明
- ・ 新型コロナ流行が消費者の食に関するマインドセットに与える影響の解明
- ・ これら影響における情報と食環境の役割の解明
- ・ 情報提供と食環境を通じた対策案の検討・提案

